

秦野市長 令和5年 年頭所感
～「水とみどりに生まれ 誰もが輝く 暮らしよい都市（まち）」
の実現に向けて～

新型コロナウイルスの長期化に加えて、ウクライナ情勢に伴う物価高騰という新たな課題が生じる中で、本市ではこれまで31回にわたる補正予算を編成してまいりました。昨年は、医療体制の支援や水道料金の減額、プレミアム電子商品券の発行など、引き続き感染の拡大防止と社会経済活動の両立を目指し、「健康と医療」、「日々の暮らし」、「地域経済」を守るという3本柱での対策に全力を尽くしました。

また、4駅周辺のにぎわい創造に向けた計画を策定するための取り組みや、田原ふるさと公園などの表丹沢魅力づくり構想に位置付けた拠点の整備、さらに、移住・定住施策としてのはだの丹沢ライフ応援事業の創設など、令和3年度からスタートした「総合計画はだの2030プラン」を着実に推進することができたと考えております。

さて、来年度に向けた本市の財政状況を申し上げますと、まず、歳入面では、新型コロナウイルスにより影響を受けた経済活動の回復がみられ、市税全体では増収を見込んでいます。一方、歳出面では、超高齢社会の進行に伴う介護保険や後期高齢者医療に係る特別会計への繰出金の増加に加え、障害福祉サービスや生活保護費の増加により、社会保障費は、市税の増収を上回る増加を見込んでいます。

しかし、このような中であっても、本市の将来を見据えて、総合計画に位置付けた事業を着実に実施していく必要があることから、適正な残高に配慮したうえで、市の貯金である財政調整基金や市債についても、積極的に活用していくことで、必要な財源を確保し、予算を編成していくことが必要と考えています。

こうした状況を踏まえると、令和5年度の一般会計の予算規模は、国の補正予算の動向にもよりますが、現時点の概算では、令和4年度当初予算を上回る見通しです。

新年度におきましては、まずは、新型コロナウイルスから市民の命と健康を守る施策

を最優先に取り組むとともに、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりをこれまで以上に強化・拡充していきます。さらに、表丹沢ロゴマーク「OMOTAN」のより一層の浸透・定着を目指すキャンペーンの実施や拠点の整備など、他市には無い本市ならではの資源や魅力を最大限活用した、全国屈指の森林観光都市の実現に向けた取り組みを進めます。

また、住民の利便性向上と業務の効率化を図る窓口業務のデジタル化など、「はだの ICT 活用推進計画」に基づく取り組みのほか、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、昨年3月に策定した「地球温暖化対策実行計画」に基づき、公共施設のLED化の取り組みなどを進めます。

このように、「総合計画はだの 2030 プラン」に位置付けた取り組みをさらに進めていくことで、都市像である「水とみどりに生まれ 誰もが輝く 暮らしよい都市（まち）」の実現を目指します。

以上が現時点における令和5年度予算の編成状況ですが、詳細は、次回の記者会見で発表させていただきます。

ぜひ本年も、秦野市の魅力に磨きをかけていく姿を大いにご取材いただきますようお願いし、年頭所感とさせていただきます。